

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日）
【会社名】	株式会社キーエンス
【英訳名】	KEYENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 晃則
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号
【電話番号】	06(6379)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 木村 圭一
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号
【電話番号】	06(6379)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 木村 圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日	自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日
売上高 (百万円)	128,437	158,129	265,010
経常利益 (百万円)	66,633	87,010	136,742
四半期(当期)純利益 (百万円)	42,112	55,863	85,904
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	45,017	57,088	90,605
純資産額 (百万円)	760,503	859,433	804,204
総資産額 (百万円)	808,530	918,650	862,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	694.42	921.21	1,416.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.1	93.6	93.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42,697	41,091	93,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,391	39,425	84,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,770	1,859	4,657
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	20,076	26,709	26,530

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	395.35	522.32

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では内需の底堅さが企業部門にも波及し、緩やかな景気回復が続く、欧州でも景気の緩やかな回復がみられました。一方で新興国の成長は全体として勢いを欠く状態が続いております。国内については、基調的には緩やかな回復が続く、製造業の設備投資についても堅調な投資意欲がみられました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面の強化を図り、売上高は158,129百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は82,217百万円（前年同期比30.6%増）、経常利益は87,010百万円（前年同期比30.6%増）、四半期純利益は55,863百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、56,474百万円増加し、918,650百万円となりました。これは、有価証券が60,898百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ、1,245百万円増加し、59,216百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、55,229百万円増加し、859,433百万円となりました。これは、利益剰余金が54,044百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ179百万円(0.7%)増加し、26,709百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、41,091百万円となりました。これは当第2四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益87,010百万円を計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、39,425百万円となりました。これは有価証券の取得により57,589百万円を支出したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は、1,859百万円となりました。これは配当金として1,819百万円を支出したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,160百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	60,801,921	60,801,921	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	60,801,921	60,801,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月20日	-	60,801,921	-	30,637	-	30,526

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ティ・ティ	大阪府豊中市新千里南町3-23-2	10,867	17.87
滝崎 武光	大阪府豊中市	4,688	7.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	4,679	7.69
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA 02111 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,978	6.54
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	2,052	3.37
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	898	1.47
滝崎 武史	大阪府豊中市	896	1.47
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	804	1.32
ジーピーモルガンチエース オツ ペンハイマー ジヤスデック レン ディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行決済事業部)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	800	1.31
ザ チェース マンハッタン バン ク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	764	1.25
計	-	30,432	50.05

(注) 平成24年4月18日付でファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが株式を保有している旨の大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベスト メント・マネジメント・エルエル シー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	3,058	5.03

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,513,900	605,139	-
単元未満株式	普通株式 126,921	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,801,921	-	-
総株主の議決権	-	605,139	-

【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島 1-3-14	161,100		161,100	0.26
計	-	161,100		161,100	0.26

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,689	61,103
受取手形及び売掛金	1 80,787	1 93,139
有価証券	400,994	461,893
たな卸資産	2 17,886	2 20,939
その他	10,497	11,732
貸倒引当金	277	247
流動資産合計	590,579	648,560
固定資産		
有形固定資産	17,293	17,301
無形固定資産	1,212	1,076
投資その他の資産		
投資有価証券	229,305	225,954
その他	23,819	25,823
貸倒引当金	33	65
投資その他の資産合計	253,091	251,712
固定資産合計	271,597	270,090
資産合計	862,176	918,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,422	1 6,341
未払法人税等	31,951	30,327
賞与引当金	5,423	6,136
その他	8,733	10,757
流動負債合計	52,530	53,562
固定負債	5,441	5,654
負債合計	57,971	59,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,531	30,531
利益剰余金	738,595	792,639
自己株式	2,955	2,995
株主資本合計	796,808	850,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,505	4,796
為替換算調整勘定	2,890	3,839
退職給付に係る調整累計額	-	14
その他の包括利益累計額合計	7,395	8,621
純資産合計	804,204	859,433
負債純資産合計	862,176	918,650

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
売上高	128,437	158,129
売上原価	28,742	32,712
売上総利益	99,695	125,417
販売費及び一般管理費	36,719	43,199
営業利益	62,975	82,217
営業外収益		
受取利息	523	433
受取配当金	15	1,997
為替差益	1,167	1,831
金銭の信託運用益	1,363	1,190
雑収入	765	642
営業外収益合計	3,834	6,095
営業外費用		
租税公課	-	1,156
雑損失	176	145
営業外費用合計	176	1,302
経常利益	66,633	87,010
税金等調整前四半期純利益	66,633	87,010
法人税等	24,520	31,147
四半期純利益	42,112	55,863

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
四半期純利益	42,112	55,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,193	289
為替換算調整勘定	1,745	932
持分法適用会社に対する持分相当額	34	4
その他の包括利益合計	2,905	1,225
四半期包括利益	45,017	57,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,017	57,088
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,633	87,010
減価償却費	1,401	1,788
受取利息及び受取配当金	538	2,431
為替差損益(は益)	969	321
売上債権の増減額(は増加)	7,633	11,902
たな卸資産の増減額(は増加)	1,795	2,903
仕入債務の増減額(は減少)	2,001	81
賞与引当金の増減額(は減少)	567	698
その他	2,550	585
小計	57,116	71,270
利息及び配当金の受取額	1,402	3,076
法人税等の支払額	15,821	33,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,697	41,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5,387	20,000
有価証券の増減額(は増加)	45,525	57,589
有形固定資産の取得による支出	1,245	1,777
その他	7	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,391	39,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(は増加)	41	40
配当金の支払額	2,729	1,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,770	1,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	751	373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	713	179
現金及び現金同等物の期首残高	20,790	26,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,076	26,709

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、支配力基準に基づいて、株式会社ジャストシステムは当社の子会社となりました。ただし、当社はこの状態が一時的であると判断しているため、連結の範囲には含めず、持分法適用の非連結子会社としております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

法人税等の算定に関しては、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
受取手形	-	680百万円
支払手形	-	20

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
商品及び製品	9,510百万円	11,377百万円
仕掛品	3,839	4,579
原材料	4,536	4,982

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
役員報酬及び従業員給料手当賞与	14,056百万円	17,278百万円
賞与引当金繰入額	4,183	4,975
研究開発費	4,962	5,160

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
現金及び預金	108,092百万円	61,103百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	88,015	34,393
現金及び現金同等物	20,076	26,709

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,729	45	平成25年3月20日	平成25年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	1,819	30	平成25年9月20日	平成25年11月25日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,819	30	平成26年3月20日	平成26年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	6,064	100	平成26年9月20日	平成26年11月25日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	694円42銭	921円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	42,112	55,863
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	42,112	55,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,643	60,641

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第44期(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)中間配当については、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,064百万円
1株当たりの金額	100円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月30日

株式会社キーエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

辻 内

章

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三 浦

宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成26年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。